



平成24年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月5日

大

上場会社名 株式会社きんえい 上場取引所
コード番号 9636 URL <http://www.kin-ei.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 丸山 隆司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小原 基生 (TEL) 06(6632)4553
四半期報告書提出予定日 平成23年9月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第2四半期の業績(平成23年2月1日～平成23年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第2四半期	1,752	0.2	61	34.5	55	5.1	△164	—
23年1月期第2四半期	1,748	△3.4	45	2.4	52	△6.4	23	8.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第2四半期	△5.88	—
23年1月期第2四半期	0.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第2四半期	5,967	1,679	28.2	60.17
23年1月期	5,930	1,901	32.1	68.08

(参考) 自己資本 24年1月期第2四半期 1,679百万円 23年1月期 1,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0 00	—	2 00	2 00
24年1月期	—	0 00	—	—	—
24年1月期(予想)	—	—	—	1 00	1 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△1.8	120	△7.8	100	△34.7	△160	—	△5 73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期2Q	28,210,000株	23年1月期	28,210,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年1月期2Q	289,035株	23年1月期	286,860株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年1月期2Q	27,921,153株	23年1月期2Q	27,932,583株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
【第2四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、デフレと円高の影響下で低調に推移する中、本年3月に発生した東日本大震災とその後の深刻な電力供給不足問題が、生産活動の停滞と個人消費の低迷をもたらすなど、先行きがますます不透明となる厳しい状況で推移しました。

この間当社におきましては、事業全般に亘って顧客満足に重点を置いた質の高いサービスを提供するとともに、徹底した部門別業績管理を鋭意推進し、集客と収入の確保に努めました結果、売上高は前年同期に比較して0.2%増の1,752,436千円となりました。

一方費用の面におきましては、全社において業績管理を徹底し、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めました結果、営業利益は61,055千円となり、経常利益は55,382千円となりましたが、当期より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことにより、その影響額として136,012千円を特別損失に計上したため、四半期純損失は164,293千円となりました。

なお、第2四半期累計期間における部門別の概況は以下のとおりであります。

劇場事業におきましては、“名探偵コナン”“阪急電車 片道15分の奇跡”“プリンセス トヨタミ”“SP 革命篇”“GANTZ”“GANTZ PERFECT ANSWER”などの話題作品を上映し、また昨年より順次導入を進めておりますデジタル映写機により、3D作品として“パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉”“ハリー・ポッターと死の秘宝 PART 2”“塔の上のラプンツェル”“ナルニア国物語/第3章”などを上映して観客誘致に努めたほか、本年4月に「あべのキューズタウン」が開業したことによる阿倍野地区来街客の増加もあり、この部門全体の収入合計は、前年同期に比較して6.9%増の495,276千円となり、営業原価控除後では35,847千円の営業総損失となりました。

不動産賃貸事業におきましては、「あべのキューズタウン」内「ヴィアあべのウォーク」の店舗床5区画を取得して本年4月よりテナント賃貸業務を開始し、飲食3店舗、物販2店舗を入店させたほか、アポロビルの空室部分へ新規テナントを誘致するなどビル賃貸収入の確保に努めました。ルシアビル事務所フロアの入居率が低下したことなどにより、駐車場収入等ビル付帯事業を含めたこの部門全体の収入合計は、前年同期に比較して1.1%減の988,273千円となり、営業原価控除後では219,955千円の営業総利益となりました。

娯楽場等事業では、アポロ3階ゲームセンター及びアポロ4階ゲームセンターが減収となったほか、全般に個人消費低迷の影響を免れず、この部門の収入合計は、前年同期に比較して5.9%減の268,886千円となり、営業原価控除後では38,981千円の営業総利益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、有形固定資産の取得等による増加額が減価償却等による減少額を上回ったため、前期末に比較して36,379千円増加し、5,967,232千円となりました。負債は資産除去債務の計上等により、前期末に比較し257,506千円増加し、4,287,328千円となりました。また、純資産は、四半期純損失を計上したこと並びに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したため、1,679,904千円となり前期末に比較して221,127千円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の流動負債の増加額が法人税等の支払額を上回ったこと等により234,044千円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得や受入保証金の減少により、110,875千円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済により131,862千円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末の残高は116,727千円となり、前期末に比較して8,693千円減少しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、観客獲得の厳しい競争が続く劇場部門では、話題性と収益性に優れた3D作品を上映することで観客誘致に努めるとともに、より高い顧客満足の実現を目指し、お客様の視点に立ったサービスの提供になお一層力を注いでまいります。また不動産賃貸事業におきましては、テナント入居率の維持向上に全力を挙げて取り組み、ビル来館者の利便向上を図るため、アポロ、ルシアス両ビルの館内案内表示の強化、充実を図るほか、安全で快適な魅力あるビルづくりに努め、劇場部門と不動産賃貸部門との連携による相乗的な販売促進活動を精力的に行うなど、安定的な経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいり所存であります。

通期の予想につきましては、売上高は3,500百万円(前期比1.8%減)、営業利益は120百万円(前期比7.8%減)、経常利益は100百万円(前期比34.7%減)、当期純損失は160百万円(前期は74百万円の当期純利益)となる見込みであります。なお、平成23年3月10日に「平成23年1月期決算短信(非連結)」にて公表した業績予想から、売上高は100百万円、営業利益及び経常利益は20百万円をそれぞれ減額しております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ11,160千円減少し、税引前四半期純利益は147,172千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は264,160千円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,727	125,421
売掛金	112,583	103,658
商品	3,331	4,450
その他	396,665	364,947
貸倒引当金	△390	△390
流動資産合計	628,917	598,087
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,943,891	2,807,576
機械及び装置(純額)	97,026	74,683
工具、器具及び備品(純額)	29,451	30,251
土地	1,123,748	1,011,936
建設仮勘定	—	222,080
有形固定資産合計	4,194,117	4,146,528
無形固定資産	11,861	12,416
投資その他の資産		
差入保証金	1,094,340	1,148,040
その他	37,995	25,780
投資その他の資産合計	1,132,335	1,173,820
固定資産合計	5,338,314	5,332,765
資産合計	5,967,232	5,930,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,161	81,566
1年内返済予定の長期借入金	200,920	150,920
未払法人税等	30,494	59,039
賞与引当金	11,100	10,400
その他	543,883	421,786
流動負債合計	885,560	723,711
固定負債		
長期借入金	1,068,800	1,194,260
退職給付引当金	62,296	61,393
受入保証金	1,800,229	1,879,811
資産除去債務	266,158	—
その他	204,283	170,645
固定負債合計	3,401,767	3,306,109
負債合計	4,287,328	4,029,821

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,192,532	1,412,671
自己株式	△101,118	△100,561
株主資本合計	1,679,769	1,900,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	565
評価・換算差額等合計	134	565
純資産合計	1,679,904	1,901,031
負債純資産合計	5,967,232	5,930,853

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	1,748,602	1,752,436
営業原価	1,548,837	1,529,347
営業総利益	199,764	223,089
一般管理費	154,353	162,033
営業利益	45,411	61,055
営業外収益		
受取利息	922	1,540
受取配当金	75	75
営業休止補償金	17,727	5,909
雑収入	2,298	311
営業外収益合計	21,022	7,835
営業外費用		
支払利息	13,705	12,172
雑支出	21	1,337
営業外費用合計	13,726	13,509
経常利益	52,707	55,382
特別損失		
固定資産除却損	11,303	1,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136,012
耐震診断費用	—	13,550
特別損失合計	11,303	151,380
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	41,404	△95,998
法人税、住民税及び事業税	35,500	28,900
法人税等調整額	△17,801	39,395
法人税等合計	17,698	68,295
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,705	△164,293

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	903,665	896,904
営業原価	806,521	781,979
営業総利益	97,144	114,924
一般管理費	78,886	85,357
営業利益	18,257	29,567
営業外収益		
受取利息	501	769
受取配当金	75	75
営業休止補償金	8,863	—
雑収入	2,117	19
営業外収益合計	11,558	864
営業外費用		
支払利息	6,917	6,052
雑支出	2	1
営業外費用合計	6,920	6,053
経常利益	22,895	24,377
特別損失		
固定資産除却損	3,032	1,376
耐震診断費用	—	13,550
特別損失合計	3,032	14,926
税引前四半期純利益	19,862	9,451
法人税、住民税及び事業税	4,700	8,700
法人税等調整額	4,189	△4,089
法人税等合計	8,889	4,610
四半期純利益	10,973	4,841

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	41,404	△95,998
減価償却費	181,709	182,591
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,184	903
受取利息及び受取配当金	△997	△1,615
支払利息	13,705	12,172
固定資産除却損	11,303	1,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136,012
売上債権の増減額(△は増加)	△16,614	△8,925
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,975	△12,359
仕入債務の増減額(△は減少)	25,849	17,595
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33,691	85,711
その他	△1,332	△15,752
小計	269,558	302,155
利息及び配当金の受取額	1,054	1,431
利息の支払額	△14,130	△12,633
法人税等の支払額	△26,129	△56,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,352	234,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,565	△69,366
無形固定資産の取得による支出	—	△2,003
短期貸付金の増減額(△は増加)	△86,130	△12,010
差入保証金の回収による収入	13,600	53,700
受入保証金の増減額(△は減少)	△24,423	△79,581
その他	△9,241	△1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,761	△110,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△385,460	△75,460
配当金の支払額	△55,869	△55,846
その他	△1,198	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,528	△131,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,937	△8,693
現金及び現金同等物の期首残高	285,477	125,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	241,540	116,727

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「劇場事業」、「不動産賃貸事業」、「遊戯場事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「劇場事業」は、映画興行並びにその付帯事業を、「不動産賃貸事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業を、「遊戯場事業」はゲームセンターの経営等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)

(単位：千円)

	劇場事業	不動産賃貸 事業	遊戯場 事業	計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	495,276	988,273	268,886	1,752,436	—	1,752,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	495,276	988,273	268,886	1,752,436	—	1,752,436
セグメント利益又は損失(△)	△35,847	219,955	38,981	223,089	△162,033	61,055

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。